



2021年11月29日

各 位

会 社 名 朝日放送グループホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 沖 中 進
(コード番号 9 4 0 5 東証第1部)
本社所在地 大阪市福島区福島一丁目1番30号
問合せ先 経 理 部 長 上 田 博 一
TEL 0 6 - 6 4 5 8 - 5 3 2 1

親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等である株式会社朝日新聞社（本店所在地：大阪市北区中之島二丁目3番18号、代表者の氏名：代表取締役社長 中村 史郎、資本金6億5千万円）の2022年3月期中間決算（連結及び個別）の内容が確定しましたので、添付資料のとおりお知らせします。

1. 添付資料

2022年3月期 中間決算短信

（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、注記事項(連結)、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、注記事項(単体)）

株式の所有者別状況

大株主の状況

役員状況

2. 当社の親会社等について（2021年9月30日現在）

(1) 親会社等の商号等

親会社等：株式会社朝日新聞社

属 性：上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社

親会社等の議決権所有割合：15.2%

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、㈱朝日新聞社の持分法適用関連会社であり、当社グループの朝日放送テレビ(株)において取材や事業活動などで協力関係にあります。

同社の取締役 小林剛氏は当社取締役であります。

また、当社は、同社グループの(株)テレビ朝日ホールディングスと並んで、グループのテレビ・ラジオ各社の中核会社と位置づけられており、同社とは、当社グループの朝日放送テレビ(株)において記者等の人事交流を実施しています。

同社ブランドの「信用」は、当社の業務にとっても有益です。放送分野において、当社は、今後も独自の経営判断のもとに、朝日ブランドの維持・発展を図ってまいります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

当社と㈱朝日新聞社との間に重要な取引はありません。

以 上

2022年3月期 中間決算短信

2021年11月29日

会社名 株式会社 朝日新聞社

本店所在地 大阪市北区中之島二丁目3番18号

問合せ先 責任者役職名 財務本部グループ財務部長

氏名 田部井 隆行

TEL (03) 3545-0131

半期報告書提出予定日 2021年12月13日

配当支払開始予定日 2021年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月中間期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月中間期	131,517	△5.4	3,123	—	6,753	—	4,983	—
2020年9月中間期	139,090	△22.5	△9,291	—	△8,186	—	△41,908	—

(注) 包括利益 2021年9月中間期 6,904百万円 (—%) 2020年9月中間期 △38,686百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月中間期	1,616.00	—
2020年9月中間期	△13,586.74	—

(参考) 持分法投資損益 2021年9月中間期 2,628百万円 2020年9月中間期 △174百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月中間期	573,916	353,876	60.1
2021年3月期	573,864	347,022	58.8

(参考) 自己資本 2021年9月中間期 344,804百万円 2021年3月期 337,708百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	15.00	35.00	50.00
2022年3月期	25.00		未定
2022年3月期(予想)		未定	未定

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 11 ページ「中間連結財務諸表(5)注記事項(会計方針の変更)」及び 17 ページ「中間財務諸表(4)注記事項(会計方針の変更)」に記載している。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2021年9月中間期 3,200,000株 2021年3月期 3,200,000株
- ② 期末自己株式数 2021年9月中間期 115,971株 2021年3月期 115,986株
- ③ 期中平均株式数 2021年9月中間期 3,084,020株 2020年9月中間期 3,084,499株

(注) 期末自己株式数は、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分

(参考)個別業績の概要

1. 2021年9月中間期の個別業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月中間期	91,671	△10.8	2,767	—	4,419	—	2,868	—
2020年9月中間期	102,740	△15.0	△8,756	—	△7,530	—	△40,845	—

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
2021年9月中間期	896.53
2020年9月中間期	△12,764.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月中間期	385,746	186,525	48.4
2021年3月期	388,510	182,167	46.9

(参考)自己資本 2021年9月中間期 186,525百万円 2021年3月期 182,167百万円

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外である。

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,826	96,999
受取手形及び売掛金	19,761	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	17,968
リース投資資産	1,785	1,744
有価証券	8,619	5,119
棚卸資産	2,521	2,526
その他	11,651	10,089
貸倒引当金	△49	△48
流動資産合計	137,117	134,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	141,796	139,182
機械装置及び運搬具（純額）	7,949	7,388
土地	56,697	55,980
建設仮勘定	39	165
その他（純額）	2,845	2,689
有形固定資産合計	209,327	205,406
無形固定資産	7,142	7,069
投資その他の資産		
投資有価証券	209,854	216,467
繰延税金資産	1,330	1,307
その他	9,318	9,504
貸倒引当金	△227	△237
投資その他の資産合計	220,276	227,041
固定資産合計	436,747	439,517
資産合計	573,864	573,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,824	18,855
短期借入金	90	90
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
リース債務	684	685
未払法人税等	646	1,543
返品調整引当金	424	-
役員賞与引当金	1	0
建替関連損失引当金	149	51
店舗閉鎖損失引当金	75	-
資産除去債務	252	124
その他	26,030	27,987
流動負債合計	51,179	50,337
固定負債		
長期借入金	7,030	6,530
リース債務	1,159	1,125
繰延税金負債	11,519	11,260
役員退職慰労引当金	481	379
退職給付に係る負債	126,734	121,829
建替関連損失引当金	61	-
資産除去債務	2,261	2,272
長期預り保証金	25,819	25,313
その他	595	991
固定負債合計	175,662	169,701
負債合計	226,842	220,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金	1,987	1,990
利益剰余金	296,560	301,507
自己株式	△7,004	△7,003
株主資本合計	292,193	297,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,932	47,834
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	△116	△61
退職給付に係る調整累計額	1,698	△111
その他の包括利益累計額合計	45,515	47,659
非支配株主持分	9,314	9,072
純資産合計	347,022	353,876
負債純資産合計	573,864	573,916

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)
売上高	139,090	131,517
売上原価	102,531	100,257
売上総利益	36,558	31,259
販売費及び一般管理費	45,850	28,136
営業利益又は営業損失 (△)	△9,291	3,123
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	832	728
受取手数料	119	118
助成金収入	363	140
持分法による投資利益	-	2,628
その他	140	200
営業外収益合計	1,468	3,827
営業外費用		
支払利息	14	12
寄付金	111	86
持分法による投資損失	174	-
その他	64	99
営業外費用合計	364	197
経常利益又は経常損失 (△)	△8,186	6,753
特別利益		
固定資産売却益	84	933
投資有価証券売却益	800	13
その他	10	172
特別利益合計	895	1,119
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	61	230
減損損失	623	1,108
新型コロナウイルス感染症による損失	1,084	100
その他	303	18
特別損失合計	2,076	1,459
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△9,368	6,413
法人税、住民税及び事業税	33,265	1,651
法人税等合計	33,265	1,651
中間純利益又は中間純損失 (△)	△42,633	4,762
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△725	△221
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△41,908	4,983

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△42,633	4,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	986	1,503
為替換算調整勘定	△6	24
退職給付に係る調整額	459	△1,921
持分法適用会社に対する持分相当額	2,507	2,535
その他の包括利益合計	3,947	2,142
中間包括利益	△38,686	6,904
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△37,988	7,127
非支配株主に係る中間包括利益	△698	△223

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	1,939	340,961	△6,973	336,577
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	650	1,939	340,961	△6,973	336,577
当中間期変動額					
剰余金の配当			△144		△144
親会社株主に帰属する中間純損失(△)			△41,908		△41,908
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			△17		△17
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					—
当中間期変動額合計	—	△0	△42,070	0	△42,069
当中間期末残高	650	1,939	298,891	△6,972	294,508

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,396	△23	△99	△778	28,495	10,308	375,380
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,396	△23	△99	△778	28,495	10,308	375,380
当中間期変動額							
剰余金の配当							△144
親会社株主に帰属する中間純損失(△)							△41,908
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動							△17
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,299	△4	△26	652	3,920	△720	3,200
当中間期変動額合計	3,299	△4	△26	652	3,920	△720	△38,869
当中間期末残高	32,695	△28	△125	△126	32,415	9,587	336,511

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	1,987	296,560	△7,004	292,193
会計方針の変更による累積的影響額			100		100
会計方針の変更を反映した当期首残高	650	1,987	296,660	△7,004	292,293
当中間期変動額					
剰余金の配当			△112		△112
親会社株主に帰属する中間純利益			4,983		4,983
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			△24		△24
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					—
当中間期変動額合計	—	3	4,847	0	4,851
当中間期末残高	650	1,990	301,507	△7,003	297,145

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,932	0	△116	1,698	45,515	9,314	347,022
会計方針の変更による累積的影響額							100
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,932	0	△116	1,698	45,515	9,314	347,122
当中間期変動額							
剰余金の配当							△112
親会社株主に帰属する中間純利益							4,983
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動							△24
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,902	△2	54	△1,810	2,144	△241	1,902
当中間期変動額合計	3,902	△2	54	△1,810	2,144	△241	6,754
当中間期末残高	47,834	△2	△61	△111	47,659	9,072	353,876

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△9,368	6,413
減価償却費	6,474	6,360
減損損失	623	1,108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	10
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△10	△424
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,036	△7,674
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△62	△101
建替関連損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△159
受取利息及び受取配当金	△844	△738
支払利息	14	12
持分法による投資損益(△は益)	174	△2,628
投資有価証券売却損益(△は益)	△800	△13
固定資産売却損益(△は益)	△79	△931
固定資産除却損	61	230
新型コロナウイルス感染症による損失	1,084	100
売上債権の増減額(△は増加)	3,839	2,205
棚卸資産の増減額(△は増加)	46	△344
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,337	△2,961
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20	△323
預り保証金の増減額(△は減少)	△881	△505
その他	△730	4,169
小計	△4,853	3,803
利息及び配当金の受取額	1,704	1,543
利息の支払額	△14	△13
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△963	△104
早期割増退職金の支払額	△166	△2,357
法人税等の還付額	847	577
法人税等の支払額	△367	△929
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,814	2,520

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,673	△4,703
定期預金の払戻による収入	21,080	16,160
有価証券の取得による支出	△10,600	-
有価証券の売却及び償還による収入	11,600	3,500
有形固定資産の取得による支出	△2,427	△1,899
有形固定資産の売却による収入	327	1,730
有形固定資産の除却による支出	△13	△164
無形固定資産の取得による支出	△771	△212
投資有価証券の取得による支出	△324	△68
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,184	15
貸付けによる支出	△588	△591
貸付金の回収による収入	352	547
その他	△197	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,947	14,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30	-
長期借入金の返済による支出	△500	△500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△455	△437
配当金の支払額	△144	△112
非支配株主への配当金の支払額	△21	△9
その他	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	△1,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,039	15,999
現金及び現金同等物の期首残高	61,658	68,806
現金及び現金同等物の中間期末残高	69,698	84,805

(5) 注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

この適用により、メディア・コンテンツ事業において、従来は売上原価又は販売費及び一般管理費に計上していた一部の奨励金について、変動対価として売上高から控除する方法に、また、同事業での広告業において、従来は総額で収益を認識していたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識する方法に変更している。さらに返品権付きの販売について、従来は売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上していたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に顧客から当該製品又は商品を回収する権利を返品資産として認識する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減している。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当中間連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示している。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間に係る比較情報について新たな表示方法により組替えを行っていない。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、売上高は12,173百万円減少し、売上原価、販売費及び一般管理費は12,173百万円減少しているが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益には影響がない。

当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書において、利益剰余金の期首残高は100百万円増加している。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。なお、中間連結財務諸表に与える影響はない。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,359	58,633
受取手形	3	-
売掛金	8,225	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	7,782
有価証券	3,000	-
棚卸資産	134	168
その他	11,031	9,067
貸倒引当金	△20	△98
流動資産合計	76,734	75,552
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	137,591	135,141
機械及び装置（純額）	7,030	6,635
土地	50,812	50,195
建設仮勘定	28	111
その他（純額）	3,389	3,193
有形固定資産合計	198,852	195,277
無形固定資産	6,551	6,538
投資その他の資産		
投資有価証券	60,906	63,212
関係会社株式	39,654	39,645
その他	7,070	7,138
貸倒引当金	△1,258	△1,618
投資その他の資産合計	106,373	108,377
固定資産合計	311,776	310,193
資産合計	388,510	385,746

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,507	13,388
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
リース債務	13	12
未払金	5,028	6,517
未払費用	9,317	8,029
未払法人税等	-	1,138
建替関連損失引当金	97	-
店舗閉鎖損失引当金	75	-
資産除去債務	67	-
その他	6,475	6,889
流動負債合計	36,582	36,976
固定負債		
長期借入金	7,000	6,500
リース債務	23	17
繰延税金負債	10,026	10,733
退職給付引当金	127,643	120,020
役員退職慰労引当金	284	180
資産除去債務	2,068	2,087
長期預り保証金	22,602	22,153
その他	111	551
固定負債合計	169,760	162,243
負債合計	206,343	199,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金		
資本準備金	873	873
資本剰余金合計	873	873
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,810	2,784
特別積立金	191,326	145,226
繰越利益剰余金	△45,191	3,691
利益剰余金合計	149,421	152,178
株主資本合計	150,944	153,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,222	32,823
評価・換算差額等合計	31,222	32,823
純資産合計	182,167	186,525
負債純資産合計	388,510	385,746

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	102,740	91,671
売上原価	72,669	67,688
売上総利益	30,071	23,982
販売費及び一般管理費	38,827	21,214
営業利益又は営業損失 (△)	△8,756	2,767
営業外収益	2,260	2,071
営業外費用	1,034	419
経常利益又は経常損失 (△)	△7,530	4,419
特別利益	866	1,029
特別損失	1,368	1,280
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△8,033	4,168
法人税、住民税及び事業税	32,812	1,300
法人税等合計	32,812	1,300
中間純利益又は中間純損失 (△)	△40,845	2,868

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	650	873	477	2,851	178,426	13,746	195,501	
当中間期変動額								
剰余金の配当						△144	△144	
固定資産圧縮積立金の取崩				△22		22	-	
特別積立金の積立					12,900	△12,900	-	
中間純損失(△)						△40,845	△40,845	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	△22	12,900	△53,866	△40,989	
当中間期末残高	650	873	477	2,828	191,326	△40,120	154,511	

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	197,024	22,115	22,115	219,139
当中間期変動額				
剰余金の配当	△144			△144
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別積立金の積立	-			-
中間純損失(△)	△40,845			△40,845
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1,036	1,036	1,036
当中間期変動額合計	△40,989	1,036	1,036	△39,952
当中間期末残高	156,034	23,152	23,152	179,187

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	650	873	477	2,810	191,326	△45,191	149,421	
当中間期変動額								
剰余金の配当						△112	△112	
固定資産圧縮積立金の取崩				△25		25	-	
特別積立金の取崩					△46,100	46,100	-	
中間純利益						2,868	2,868	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	△25	△46,100	48,882	2,756	
当中間期末残高	650	873	477	2,784	145,226	3,691	152,178	

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	150,944	31,222	31,222	182,167
当中間期変動額				
剰余金の配当	△112			△112
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別積立金の取崩	-			-
中間純利益	2,868			2,868
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1,600	1,600	1,600
当中間期変動額合計	2,756	1,600	1,600	4,357
当中間期末残高	153,701	32,823	32,823	186,525

(4) 注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

この適用により、メディア・コンテンツ事業において、従来は売上原価又は販売費及び一般管理費に計上していた一部の奨励金について、変動対価として売上高から控除する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。

前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当中間会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示している。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間に係る比較情報について新たな表示方法により組替えを行っていない。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当中間会計期間の中間損益計算書において、売上高は10,829百万円減少し、売上原価、販売費及び一般管理費は10,829百万円減少しているが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益には影響がない。また、繰越利益剰余金の当期期首残高に与える影響はない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。なお、中間財務諸表に与える影響はない。

株式の所有者別状況

2021年9月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	8	—	—	1,838	1,846
所有株式数 (株)	—	—	—	1,420,155	—	—	1,779,845	3,200,000
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	44.38	—	—	55.62	100.00

大株主の状況

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	825	25.80
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	672	21.02
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	380	11.88
上野聖二	東京都千代田区	352	11.02
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	234	7.31
朝日放送グループホールディングス 株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	74	2.31
上野貴生	東京都文京区	50	1.56
上野信三	東京都渋谷区	49	1.54
小西勝英	東京都目黒区	35	1.11
塩谷律子	東京都世田谷区	32	1.03
計	—	2,706	84.58

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

役員の状況

2021年6月24日(第168回定時株主総会)以降、2021年11月29日までの役員の異動はない。